

分庁舎非常用発電機更新工事設計業務

設計業務委託 特記仕様書

I. 業務概要

1. 業務名称 分庁舎非常用発電機更新工事設計業務

2. 計画施設概要

(1) 施設名称 赤碕地域コミュニティセンター（分庁舎）

(2) 敷地の場所 琴浦町大字赤碕 1140-1

(3) 施設用途 庁舎等

（平成 31 年度国土交通省告示第 98 号別添二 四型第 2 類とする。）

2. 履行期間 契約の日 から 令和 5 年 3 月 2 4 日

3. 設計と条件

(1) 敷地の条件

特筆事項無し

(2) 既存施設の概要

主要構造・階数

鉄筋コンクリート造・2 階建て

(3) 設計条件

a. 工事費概算価格 約 21,780 千円（消費税含む）

b. 建設工期：令和 6 年 3 月 （予定）

c. 赤碕地域コミュニティセンター（分庁舎）の非常用発電機老朽化により、現在の非常用発電機を更新する。

また、庁舎内の電灯コンセント回路及び 3 階集会ホール照明器具の改修を行う。場所は別添参照

(4) 難易度の設定

総合 無し

構造 無し

設備 無し

II. 業務仕様

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 標準業務の内容及び範囲

標準業務の内容は、次の a から c に掲げるものとする。

a. 実施設計業務一式

- ・ 要求等の確認
- ・ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- ・ 実施設計方針の策定
- ・ 実施設計図書の作成
- ・ 概算工事費の検討
- ・ 実施設計内容の建築主への説明等

b. 積算業務一式

- ・ 電気設備積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成
見積徴収、見積検討資料の作成等 以下同じ）
- ・ 非常用発電機設備積算業務

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ・ 概略工事工程表の作成

2. 業務の執行について

(1) 一般事項

- a. 基本設計及び実施設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は、管理技術者が必要と認めた時
- c. その他

(3) 適用基準等

適用基準は以下のとおりとし、特記なき場合は建設大臣官房官庁営繕部（国土交通省大臣官房官庁営繕部最新刊）が制定又は監修したものとする。

a. 共通

- ・ 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説
- ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
- ・ 高齢者、身体障害者等の利用を配慮した建築設計基準（国土交通省平成 29 年 3 月）

b. 建築

- ・ 建築工事設計図書作成基準及び同解説
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）

- ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説
- ・ 建築工事標準詳細図
- ・ 建築設計指針
- ・ 建築改修設計指針

c. 建築積算

- ・ 建築数量積算基準
- ・ 建築数量積算基準の解説 (建築工事編)
- ・ 建築工事内訳書標準書式・同解説 (建築工事編)
- ・ 建築工事見積標準書式集 (建築工事編)

d. 設備

- ・ 建築設備設計図書作成基準
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針
- ・ 建築設備設計基準
- ・ 建築設備設計基準・同要領
- ・ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編)
- ・ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編)
- ・ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編)
- ・ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編)
- ・ 電気設備設計指針
- ・ 機械設備設計指針

e. 設備積算

- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築工事積算基準の解説 (設備工事編)
- ・ 公共建築工事内訳書標準様式・同解説 (設備工事編)
- ・ 建築工事見積標準書式集 (設備工事編)
- ・

(4) 業務計画書

業務計画書に対する記載事項については、以下のとおりとする。

- a. 業務工程計画
- b. 管理技術者等
- c. 協力者
- d. その他

その他必要事項について記載する。

(5) 現地等の調査

受注者は業務に必要な現地調査を行い、本工事の設計に係る関係法令、条例並びに諸規則等を調査するものとする。来庁者に十分に留意する。

(6) 関係法令への適合

改修建物は関係法令、条例並びに諸規則等に適合するものとし、原則業務内に諸手続を行うものとする。

また、建築物が建築基準法第 68 条の 10（型式適合認定）、第 68 条の 26（構造方法等の認定）認定を必要とする場合にあっては、諸手続及び必要経費の負担は受注者の責任において行うものとする。ただし、この場合の提出時期及び期限については調査職員と協議のうえ決定する。

(7) 採用単価

積算に採用する単価については「鳥取県公共建築工事積算基準」によるほか、調査職員の指示による。

(8) 検 査

受注者は琴浦町建築設計業務等委託契約約款に基づき、完成検査を受けなければならない。

また、検査を受けるにあたって、検査に必要な資料等の準備をしなければならない。

a. 検査時期

- ・ 完成検査は、業務の完了通知を受けた日から10日以内に行う。

b. 検査に係る準備

- ・ 設計業務成果物
- ・ その他検査職員が必要と認めるもの。

III. 成 果 物

1. 設 計 書 金入設計書：1部、閲覧用設計書：1部、契約用設計書：2部
2. 設 計 図 面 起工用：1部、閲覧用：1部、契約用：2部、他別途指示
3. 製 本 図 面 A2版二つ折り：2部、A3縮小版二つ折り：2部

※ 詳細については調査職員と協議すること。

※ 電子データ（図面、積算資料等）を、随時提出すること。

4. 積 算 資 料 数量積算書、見積書（3者見積比較表を含む）、単価根拠（刊行物、カタログ等）

※見積りに際しては物価の変動が激しいことを考慮し、徴収時期を発注者と協議する